

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XI 農民運動

1 農業情勢と農民運動の動向

2 農民運動の動向

農産物の市場開放要求と農民運動

一九八二年から八三年にかけての農民運動の特徴は、前年の中心スローガンであった「農業つづし財界主導行革反対」が後退し「農畜産物自由化・枠拡大阻止」行動が終始展開されたことにある。これまでも貿易摩擦の高まりに応じそれなりに自由化反対の運動がおこなわれてきたが、今回のアメリカの農産物残存輸入制限品目にたいする自由化要求は、これまでのようにバナナ、サクランボ、オレンジ、牛肉等々といった単品別自由化要求にとどまらず全農産物を対象にしていることもあり、その対応も深刻に受けとめられた。全日農などの農民団体は、今回の「牛肉・オレンジ」を中心とした農産物輸入制限品目の自由化要求を米の自由化にまで波及するものと想定し、牛肉・オレンジの関係者にとどまらず全農業・農民への挑戦と受けとめ、三月の畜産物政策価格要求運動期だけでなく六・七月の米価闘争期においても中心的闘争課題として大会宣言におりこみ、「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止」を決議し、通産省やアメリカ大使館に抗議行動を展開、デモ行進により一般大衆に訴えた。

全日農は農産物自由化反対闘争の教宣活動の強化をする一方、それを農民組合運動の最重点課題としてとりくんだ。全日農第二二回大会は「農畜産物輸入自由化・枠拡大と財界主導行革反対のたたかい」を第一のたたかひの課題とし「農畜産物市場開放と行政改革反対とを一体的にとらえ、たたかひを発展させます。ことしの上半期における農協を中心とする自由化反対闘争の成果は、自民党の手柄にされてしまったが、この弱点を克服する見地から、鋒先をもっと財界・政府・自民党にむけたたたかひとして発展させる」ことを確認した。全日農の自由化反対運動の成果が、はたして農業団体のそれを上回ったものであったかどうかの判断はつけにくいだが、量的な意味でいえば農業団体の要請行動が組織的にも要請回数においても大規模な運動であったことは否定できない。

農産物市場開放反対運動は総評や消費者団体の一部に理解され、それなりに成果はみられたとはいえ、臨調路線にみられる安上がり農政・合理化路線をはじめ農業・農民をとりまく内外情勢がますますきびしいものになっていることもあり、きわめて防衛的な運動として展開せざるをえなかった。

農民団体共闘の特徴

全日農、乳価共闘会議、出稼連などの農民団体と全農総連、全農同、開拓連の農協系農民団体は昨年にひきつづき農畜産物自由化反対、畜産物政策・価格要求、米価要求などの中央要請行動で一日共闘ないし二日共闘にとりくんだ。

このような農民団体共闘はそれなりに意義も限界もあり、本来のあるべき農民運動にとってプラスに作用したか、マイナスに作用したかの判断はにわかにくだし得ない。全日農は定期大会で「たたかいにすべての農民を結集する立場から、中央農民団体の共闘・共同行動を可能な限り追求」するとの方針のもとに「団体の自主性、独自性の相互尊重を前提に」共闘することの意義を強調し、積極的に共闘を呼びかけた。農民運動が農民のための農民による運動であるかぎり農民団体の共闘の可能性は存在するが、それを現実のものとしたのは全日農の共闘にたいする姿勢であり、農業・農民をめぐる内外の情勢であった。

しかし、また農民団体共闘がそれぞれの独自性を尊重しすぎ、本来の正当な要求を打ち出せなくなることも問題である。農民団体共闘の限界については本年鑑でもしばしば指摘してきたことであるが、全日農はこの数年米闘で要求米価を明確にしなくなった。それには、情勢の変化という問題だけでなく「共闘関係の配慮」ということが大きく作用している。八〇%バルクラインにもとづく生産費所得補償方式(生・所方式)による生産者要求米価を正当なものと評価しながら「少なくとも生産費や労賃上昇にみあう一四%以上の引き上げ」という要求に後退した。この点系統農協が昨年来、生・所方式を正しい方式としながら「米価をめぐる諸般の事情を考慮し、さらに国民の農家にたいする理解を得るため」物材費ならびに家族労働費の上昇にみあう要求米価としたことと共通する。また、米闘総決起大会での農民団体の要求は「米価は生産費・所得補償方式で算定し、すくなくとも労賃・生産資材など生産費上昇にみあう価格」と、きわめて抽象的な要求米価となったのにたいし、全農総連など農協系農民三団体の総決起大会(七月一―二日)では六〇キロ当たり一万八六七六円の農協米価を具体的に明示した。問題は具体的に要求を明示することが正しいかどうかではなく、共闘を意識するあまり本来の正当な要求が影にかくれ曖昧にされることにある。

なお、これまで中央行動にあつて農民組合系農民団体と農協系農民団体はそれぞれ独自の大会をもち、共闘体制は米審会場・畜産審会場前での要請行動にかぎられていたが、本年の米闘では、通産省に押しかけ自由化反対の座りこみ抗議行動が展開された。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
